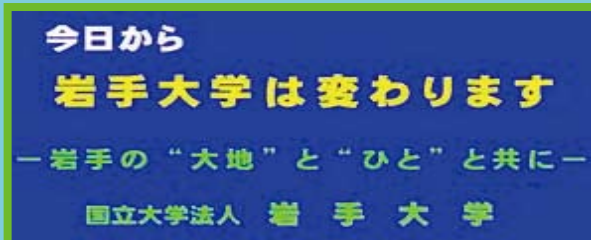


平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書の概要

岩手大学は、知的創造サイクルの確立をイメージする「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、教育・研究・地域貢献を本学の使命として、210項目の中期計画(教育研究等の質の向上148項目、業務運営の改善及び効率化37項目、財務内容の改善9項目、自己点検・評価及び情報提供5項目、その他業務運営に関する重要事項11項目)に取り組んできました。
その概要を教職員の皆様にお知らせします。

年度ごとの岩手大学

平成16年度



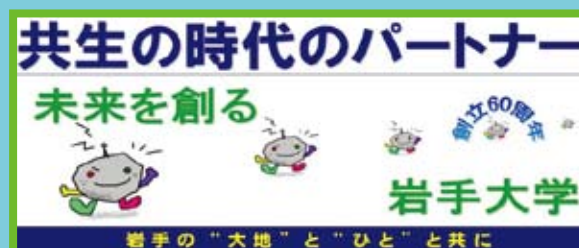
平成17・18年度



平成19年度



平成20・21年度



目 次

I. 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

〔教育方法等の改善〕

1. 教育G P等による採択	1
2. 概算要求による採択	1
3. 社会人の学び直しに配慮したカリキュラムの改善	1
4. 放送大学との単位互換の取組	2
5. 国際コミュニケーション能力の充実	2
6. 転学部・転学科制度の導入	3
7. 転換教育科目「基礎ゼミナール」の開講	3
8. 成績評価に「秀」の評定値を導入	3
9. IT 学習環境の充実	3

〔学生支援体制の充実〕

1. 「何でも相談室」等の設置	3
2. 企業合同説明会等の実施	3
3. 「Let's びぎんプロジェクト」の推進	4
4. ボランティア活動	4
5. 留学生支援	5
6. 学習・履修・生活指導等の支援	5
7. 新たな授業料減免措置の実施	5

〔入学志願者増への取組〕

1. オープンキャンパスの実施	6
-----------------	---

〔附属学校の取組〕

1. 「インクルージョン・プラン」の策定	6
2. 共同研究プロジェクトの実施	7
3. 中国北京大学附属小学校との相互交流	7

II. 地域特性を踏まえた研究活動の推進

1. 重点研究領域の「環境」・「生命」・「機能材料」の取組	7
2. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの立ち上げ	8
3. 学長裁量経費による若手研究者及び萌芽的研究支援の実施	8
4. 大型プロジェクト事業に採択（平成21年度）	8
5. 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況	9
6. 「知的財産ポリシー」規定等の制定・公表・効果	9

III. 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

1. 岩手県や県内経済団体等との連携による地域の産学官の新たな組織	9
2. いわて産学連携推進協議会	10
3. 東京都内の中小企業技術者を対象とした「ものづくり夜間大学」の開講	10
4. 県内自治体との相互友好協力協定の締結	11
5. 企業との研究連携の推進に関する協定の締結	11

6. 岩手大学東京オフィスの開設	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
7. コラボ MIU（盛岡市産学官連携研究センター）の設置	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
8. 大連理工大学ー岩手大学国際連携・技術移転センターの設置	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
9. 「地域課題解決プログラム」の実施	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
10. 「岩手大学シニアカレッジ」の開催	・ ・ ・ ・ ・ 1 2
11. いわて高等教育コンソーシアムの設立	・ ・ ・ ・ ・ 1 2

IV. 教員の多面的な評価システムの確立

1. 教員人事評価の実施	・ ・ ・ ・ ・ 1 3
2. サバティカル制度の導入	・ ・ ・ ・ ・ 1 3

V. 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップの強化）

〔教育研究組織等の強化〕

1. 全学一元的な教員所属組織「学系」への組織換え	・ ・ ・ ・ ・ 1 4
2. 附属施設の設置等	・ ・ ・ ・ ・ 1 4
3. 教育研究組織の改組	・ ・ ・ ・ ・ 1 4
4. 教育研究支援施設の設置	・ ・ ・ ・ ・ 1 6
5. 岩手大学教員養成機構の設置	・ ・ ・ ・ ・ 1 7

〔学長のリーダーシップによる運営〕

1. 「学長・副学長会議」、「理事室」、「事務組織」等の設置・再編	・ ・ ・ ・ ・ 1 7
2. 男女共同参画の取組	・ ・ ・ ・ ・ 1 7
3. 外国人教員の採用拡大の取組	・ ・ ・ ・ ・ 1 8
4. 重点的な予算措置	・ ・ ・ ・ ・ 1 9
5. 人件費削減の取組	・ ・ ・ ・ ・ 1 9
6. 光熱水費等の抑制	・ ・ ・ ・ ・ 1 9
7. 施設設備の整備	・ ・ ・ ・ ・ 2 0
8. 環境マネジメント規格（ISO14001）の認証の取組、エコ大学ランキング第1位獲得	・ ・ ・ ・ ・ 2 1

VI. 自己点検評価及び情報発信

1. 大学機関別認証評価を受審	・ ・ ・ ・ ・ 2 1
2. 平成16年度～19年度に係る法人評価	・ ・ ・ ・ ・ 2 2
3. 学長定例記者会見の実施、「ガンダイニング」の放映、広報誌の発行	・ ・ ・ ・ ・ 2 3

VII. その他

1. 内部監査室等の設置	・ ・ ・ ・ ・ 2 3
2. 業務のアウトソーシングの取組	・ ・ ・ ・ ・ 2 4
3. 危機管理対策の取組	・ ・ ・ ・ ・ 2 4
4. 毒物、劇物を含めた化学薬品購入・廃棄システム、安全管理体制	・ ・ ・ ・ ・ 2 4
5. 全面禁煙の実施	・ ・ ・ ・ ・ 2 5

VIII. 第5代目となる第2期発信の看板設置

・ ・ ・ ・ ・ 2 5

IX. 平成21年度国立大学法人岩手大学予算・決算

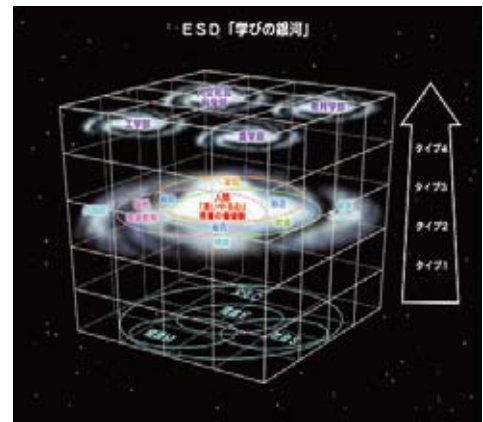
・ ・ ・ ・ ・ 2 6

I. 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

〔教育方法等の改善〕

1. 教育GP等による採択

- ①現代GP：「各学部の特性を活かした全学的知的財産教育」（平成17年度～平成20年度）
- ②現代GP：「持続可能な社会のための教養教育の再構築－『学びの銀河プロジェクト』－」（平成18年度～平成20年度）
- ③大学院GP：「寒冷圏農学を拓く研究適応力養成プログラム」（平成19年度～平成21年度）
- ④環境省：「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業
ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム」（平成21年度～平成23年度）



現代GP「学びの銀河プロジェクト」

2. 概算要求による採択

- ①「大学教育センターにおける組織的授業改善と教室外学習支援システム」
[アイアシスタント（全学統一拡張Webシラバス）]（平成17年度～平成19年度）
- ②「HACCP（ハサップ）システムで食の安全を担う専門職業人の養成－「農場から食卓まで」の横断的衛生管理教育プログラム－」（平成19年度～平成21年度）
- ③「大学教育向けの教授技術学習システムの構築－教授技術「匠の技」伝承プロジェクト－」（平成20年度～平成22年度）
- ④「ものづくりエンジニアリングファクトリー」（平成21年度～平成25年度）

3. 社会人の学び直しに配慮したカリキュラムの改善

- ①金型・鋳造工学専攻への社会人受入
工学研究科「金型・鋳造工学専攻」（平成18年度設置）において、連携企業における長期インターンシップなど地域の産学官連携をベースにカリキュラムを編成し、社会人の受け入れを実施
- ②1年制コースカリキュラムの設置
人文社会科学研究科に、社会人を対象とした1年制コースカリキュラムを設置（平成19年度）
- ③「地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラム」（平成19年度～平成21年度）
地域の環境・安全を支える人材養成を目的に、基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作を実施。3年間で、エコリーダー育成コース受講者45名、その内、修了者40名、リーダー認定者33名。防災リーダー育成コース受講者51名、その内、修了者46名、リーダー認定者39名
- ④「地域関係者と連携したアグリプロ養成プログラム」（平成19年度～平成21年度）
国際競争力のある高生産性ビジネス農業を展開できる経営感覚・企業家マインドをもった「アグリプロ」の養成を目的に、「国際化時代の経営者」、「農業生産の管理」、「バイオテク技術の方法・活用と安全性」などの講座からなる「いわてアグリフロンティアスクール」を開講。3年間で279名の入学者があり、准アグリ管理士5名及びアグリ管理士88名の合計93名の資格者を認定

⑤ 「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成事業」 (平成19年度～平成23年度)

将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献する優秀な人材を育成・輩出することを目的とし、大学が有する個性・特色を活かし、科学技術を活用した「金型技術コース」、「鑄造技術コース」、「複合デバイス技術コース」からなる岩手マイスター事業を開講

平成19年度はシンポジウムの開催、カリキュラム・マスター認定条件等の検討の実施、平成20年度から各コースの短期講習事業を、平成21年度から長期講習事業を開講。短期講習の受講者数は438名、長期講習の受講者数は114名であり、岩手マイスターの称号を3名に、岩手マイスター補の称号を25名に授与

⑥ 連合農学研究科への社会人特別枠の導入

平成21年度4月入学者から、連合農学研究科において社会人特別選抜を実施するとともに、社会人特別履修コースに相当する社会人カリキュラムを導入



アグリフロンティア修了式
平成22年2月19日



岩手マイスター称号授与式
平成21年6月22日

4. 放送大学との単位互換の取組

授業科目の充実に向け、放送大学との教育協力型単位互換の実施に関して、平成17年3月に覚書を、平成20年4月に協定を締結

○ 受講状況等

年 度	科 目 数	受講者数
平成17年度	「韓国語 I」ほか5科目	133人
平成18年度	「芸術・文化・社会」ほか5科目	134人
平成19年度	「韓国語入門 I」ほか8科目	145人
平成20年度	「人類の歴史・地球の現在」ほか7科目 [通常開講科目]	59人
	「英語の基本」ほか11科目 [外国語再履修科目]	38人
平成21年度	「問題発見と解決の技法」ほか10科目 [通常開講科目]	127人
	「基礎からの英文法」ほか19科目 [外国語再履修科目]	106人

5. 国際コミュニケーション能力の充実

平成19年度に「国際的コミュニケーション能力」充実の一環として、学士課程入学者全員を対象としたPre-TOEFL-ITPを導入。また、平成20年度にネイティブ英語教員と自由に英語で懇談する「イングリッシュステーション」を開設し、受講者のレベルに合わせた個別指導、メディア教材を利用した授業を実施

6. 転学部・転学科制度の導入

平成16年度に転学科・転課程制度を導入し、平成18年度に転学部制度を導入

○ 実施状況(年度は許可年度)

年 度	転学部	転学科・転課程
平成17年度	—	1人
平成18年度	2人	3人
平成19年度	3人	5人
平成20年度	1人	4人
平成21年度	1人	5人
合 計	7人	18人

7. 転換教育科目「基礎ゼミナール」の開講

教養教育充実の一環として『大学における「学び」のはじめ』をテキストとして、転換教育科目「基礎ゼミナール」を全学必修（1単位）で平成19年度に開講

平成22年度後期からは、選択科目として「初年次自由ゼミナール」を開講することを決定

8. 成績評価に「秀」の評定値を導入

成績評価基準をより厳密にするため、平成19年度に学部、大学院とも成績評価に「秀」を追加し、評定値を「秀」、「優」、「良」、「可」、「不可」の5段階に設定

9. IT学習環境の充実

CALLシステムを備えたマルチメディア教室を、平成19年度から平成21年度にかけて学生センターに3室整備し、IT学習環境の充実を図るとともに、授業以外の時間は学生に開放して自主学習を支援

〔学生支援体制の充実〕

1. 「何でも相談室」等の設置

①平成16年度に保健管理センター「相談室」及び退職教員を配置した「何でも相談室」を設置

②平成17年度に困窮学生に一時的に生活費を貸与する「がんちゃん奨学金」を設置

③平成21年度に学生（留学生を含む）に対する就学等を支援する「岩手大学学生支援基金」を設置

2. 企業合同説明会等の実施

①就職支援体制として、企業訪問、企業合同説明会、ジョブカフェ岩手大学スポット（平成17年度開設）を実施

○ 企業合同説明会等の開催状況

年 度	企業訪問	企業合同説明会	
		参加学生数	参加企業数
平成16年度	129社	1,545人	216社
平成17年度	149社	2,520人	324社
平成18年度	147社	2,760人	353社
平成19年度	153社	2,430人	508社
平成20年度	84社	3,346人	465社
平成21年度	73社	3,196人	352社
合 計	735社	15,797人	2,218社

企業訪問先：東北地区、平成20年度から北海道、京葉、名阪を含む。

- ②キャリア教育、就職相談等の充実に資するため、平成19年度にキャリアアドバイザー1名を採用
- ③求人情報システムと就職情報のホームページを更新し平成21年度に「岩手大学就職ナビ」を整備

○ 就職状況

年 度	学部学生 (%)	大学院生 (修士課程) (%)	大学院生 (博士課程) (%) (連合農学研究科除く。)	大学院生 (博士課程) (%) (連合農学研究科)
平成16年度	91.0	94.5	100.0	65.2
平成17年度	87.5	96.7	81.8	88.2
平成18年度	95.1	97.0	90.9	76.3
平成19年度	95.8	97.3	93.3	75.7
平成20年度	96.3	97.9	95.7	75.0
平成21年度	93.0	96.5	100.0	76.2
合 計	93.3	96.7	93.8	75.5

※連合農学研究科以外の就職率は、就職者/就職希望者で算出

※連合農学研究科の就職率は、就職者（その他を除く）/修了者で算出

3. 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

学生による独創的な課題探求プロジェクトである「Let'sびぎんプロジェクト」を実施（学長裁量経費により支援）

○ 「Let'sびぎんプロジェクト」採択状況

年 度	プロジェクト名
平成16年度	「自然を歩こう ～Let'sオリエンテーリング～」ほか4件
平成17年度	「あなたの街へ 出張ものづくり」ほか7件
平成18年度	「明日の地球を岩手の子供達とともに考える」ほか8件
平成19年度	「岩手大学KINOKOPOWEW2007」ほか9件
平成20年度	「HEART ART ～みんなのハートにみんなのアート～」ほか6件
平成21年度	「岩手大学環境整備 ～ミミズのミミちゃん花いっぱいプロジェクト～」ほか7件



Let'sびぎんプロジェクト発表会
平成22年3月2日

4. ボランティア活動

- ①図書館サポーターズの結成を支援し、17名の学生が図書館業務補助を実施
- ②平成19年度に、ピアサポート（学生による学生のための相談体制）、図書館サポーターズのボランティア活動に対して、サポート活動時間等の要件を満たした10名について、「コミュニティサポート実習」の単位を認定
- ③平成20年度に、大学教育総合センター認定のボランティア活動の単位として、ボランティア・チューター（全学部学生対象）を45時間で1単位、最大2単位まで単位化することを決定し、27名の単位を認定
- ④CIEE（国際教育交換協議会）が運営する国際ボランティア事業に参加し、平成20年度13名、平成21年度12名参加し、ともに国立大学中でランキング1位を獲得
- ⑤スポーツユニオン関連事業、アートフォーラム関連事業、科学技術理解増進活動、EMS（環境マネジメントシステム）内部監査、シニアカレッジ（シニア層を対象とした生涯学習プログラム）事業及び宮澤賢治センター事業等において、学生の活動を設定し、課外活動、インターンシップ、ボランティア活動等の活動支援を実施

5. 留学生支援

- ①「国際化の理念・目標及び基本計画」に基づき、交換留学、海外ボランティア支援等の国際交流事業を進めるとともに、国際交流協定に基づく交流実績調書（大学間及び部局間）を作成し、交流協定見直しを行い、今後の国際交流事業をさらに推進
- ②平成21年10月29日から11月9日を「国際週間」と位置付け、青年海外協力隊説明会（20名参加）、海外派遣・国際交流プログラム参加体験展示会（16名展示報告）、イングリッシュ・カフェ（15名参加）、がんちゃん国際フォーラム（60名参加）、アールム大学SICEプログラム教員による公開授業、外国語学習関連講演会の実施などを集中的に開催し、国際理解教育・多文化共生教育を効果的に推進
- ③平成20年度から日本学生支援機構の「短期留学プログラム」に奨学金枠（平成20年度8名、平成21年度9名）を獲得し、学生交流協定校（アジア・欧米等）との短期留学生の受け入れ、派遣を促進

○ 外国人留学生数の推移

年 度	外国人留学生数	出身国数
平成16年度	177 人	27ヶ国
平成17年度	197 人	30ヶ国
平成18年度	199 人	21ヶ国
平成19年度	198 人	24ヶ国
平成20年度	178 人	19ヶ国
平成21年度	190 人	21ヶ国

○ 短期留学生の受け入れ・派遣者数

年 度	受け入れ者数	派遣者数
平成16年度	5 人	7 人
平成17年度	10 人	8 人
平成18年度	11 人	7 人
平成19年度	12 人	11 人
平成20年度	17 人	11 人
平成21年度	24 人	9 人
合 計	79 人	53 人



イングリッシュ・カフェ 平成21年11月5日



海外派遣・国際交流プログラム参加体験展示会

6. 学習・履修・生活指導等の支援

- ①学生指導の充実を図るため、「平成21年度版クラス担任教員ハンドブック」を作成し全教員へ配付し、また、新入生合宿研修において、クラス懇談会を実施し、大学生活を送る上での諸問題について、クラス担任をはじめ関係教員並びに上級生を交え話し合う機会を設定
- ②学生の休退学の防止策を考察するため、休退学学生へのアンケートを実施し、各学部学生委員会で休退学の時期、理由、相談相手、進路などの傾向の解析を行い、また、教員へのアンケート「大学不適応者やメンタルヘルスに関するアンケート」の結果を活用して、保健管理センターカウンセラーと担任教員との連絡会を開催し、学生の生活支援対策を実施

7. 新たな授業料減免措置の実施

- ①平成17年度に従前の減免額に加えて免除額を増額（15,000千円）
- ②平成19年度に社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため、新たな授業料減免措置を実施。また、新潟県中越沖地震で被災した学生を対象に後期授業料減免措置を実施
- ③平成20年度に岩手・宮城内陸地震で被災した学生5人に対して、後期授業料免除特別措置を実施
- ④就職内定取消の学生2名に対し、平成21年度前期・後期授業料の全額免除を実施
- ⑤平成22年度前期授業料免除については、就職内定取消の学生1名に対し全額免除の決定

〔入学志願者増への取組〕

1. オープンキャンパスの実施

- ①学部説明会、模擬授業の実施、施設見学等を通じて各学部の特徴を周知
- ②平成21年度は、新たに、県外高校に直接出向く出前講義形式の説明会を実施（平成16年度から平成17年度までは岩手大学公開説明会として実施）

○ オープンキャンパス参加状況

年 度	6月開催※	10月開催
平成16年度	2,517人	3,950人
平成17年度	2,870人	4,612人
平成18年度	3,475人	4,165人
平成19年度	4,946人	3,842人
平成20年度	4,926人	4,064人
平成21年度	5,520人	3,576人
合 計	24,254人	24,209人

※平成19年度から8月開催



オープンキャンパス
平成21年10月24日

③入試会場の増設

平成18年度入試から人文社会科学部及び工学部で東京に試験会場を設置（平成21年度入試は大宮会場に設置）し、平成20年度入試から農学部も加え札幌にも会場を拡大
更に平成21年度入試から関東圏に替え名古屋に会場を設置

○ 入学志願者数の推移

入試年度	人文社会科学部		教育学部		工学部		農学部		合計	
	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率
平成16年度	691人	3.2	1,120人	4.5	1,585人	3.6	976人	4.6	4,372人	3.9
平成17年度	637人	3.0	920人	3.7	1,279人	2.9	669人	3.2	3,505人	3.1
平成18年度	697人	3.2	1,161人	4.6	1,163人	2.7	800人	3.8	3,821人	3.5
平成19年度	782人	3.6	951人	3.8	1,087人	2.5	792人	3.8	3,612人	3.3
平成20年度	771人	3.6	1,064人	4.3	1,073人	2.5	832人	4.0	3,740人	3.4
平成21年度	917人	4.3	1,115人	4.5	1,338人	3.3	679人	3.2	4,049人	3.8

〔附属学校の取組〕

1. 「インクルージョン・プラン」の策定

平成16年度に教育学部・保護者・地域社会との一体的運営を推進するために「インクルージョン・プラン」を策定し具体的活動を実施

- インクルージョン・プランの3つの柱
- 第1の柱 「教育学部と附属学校との有機的な一体化」
 - 第2の柱 「四つの附属学校間の有機的な一体化」
 - 第3の柱 「教育学部・附属学校と地域社会との有機的な連携」

平成21年度の実施状況

①附属幼稚園の「地域幼児教育センターすくすく」（二歳児教室を6回、三歳児教室を13回実施）や特別支援学校の「特別支援教育センター」（相談等延べ件数217件）による保護者や地域社会との連携等、更には「地域幼児教育センターすくすく」の主催による公開講座を開催するとともに、「学びの基礎を培う遊びの充実を目指して」を主題とする公開保育を実施（全国からの参加者188名）

②特別支援教育の充実を目指し、「特別支援教育センター」において、附属校園に在籍している発達障害児についてのコンサルテーションを実施（附属幼稚園：訪問指導9回、電話相談3回、メール相談10回、医療連携相談1回、附属小学校：訪問指導92回、メール相談54回、セミナー関係14回、附属中学校：訪問指導12回、Fax相談7回、医療連携相談2回）

2. 共同研究プロジェクトの実施

平成20年度に立ち上げた「教育学部プロジェクト推進支援事業」において、学部教員と附属学校教諭による共同研究事業7件を採択し、教育の実践研究を深化させるための共同研究を実施

○共同研究事業

年 度	共 同 研 究 テ ー マ
平成20年度 ～ 平成21年度	①「児童・生徒の「生活技術能力」開発を目指す体験学習教材の研究」 ②「学部と附属学校の連携による算数・数学の授業改善」 ③「「粒子」を柱とした物質学習の教育内容開発」 ④「外国語と異文化に慣れ親しむための英語絵本の活用法」 ⑤「通常学級における学習指導を中心とした特別支援教育の在り方」 ⑥「学部新設講義へのカンファレンスの導入プログラムの開発」 ⑦「学校教員養成学生の実践的指導力の育成プログラム」

3. 中国北京大学附属小学校との相互交流

附属小学校では国際理解教育の一環として、中国北京大学附属小学校との相互交流を平成16年度以降継続して実施

○交流状況

年 度	訪問・来訪	人 数	交 流 内 容
平成16年度	来訪	副校長他6名	附属小学校の社会、体育の授業の実施及び北京小学校の中国語、英語、美術、音楽の通訳を伴う授業の実施、歓迎レセプション、全校歓迎会、教育交流会
平成17年度	訪問	副校長他5名	附属小学校の音楽、図工、算数、社会の授業の実施、相互交流についての協議
平成18年度	来訪	校長他1名	教育に関する国際交流
平成19年度	訪問	校長他2名	相互交流についての協議、附属小授業参観、文化視察
平成20年度	来訪	副校長他教員5名、児童10名	学習参加、若竹文化祭への出演、市内視察
平成21年度	訪問	校長他3名、児童4名	学習参加、文化視察

II. 地域特性を踏まえた研究活動の推進

1. 重点研究領域の「環境」・「生命」・「機能材料」の取組

①平成16年度に連合農学研究科において「環境」・「生命」をキーワードとする21世紀COEプログラム「熱-生命相関学拠点形成」を実施し、平成18年度に「寒冷圏生命システム学専攻」を設置

②平成16年度に「機能材料」をキーワードとする工学研究科「フロンティア材料機能工学専攻（博士前期・後期課程）」を設置し、また、平成19年度には「ソフトパスエンジニアに関する拠点形成」プロジェクトを編成

③平成18年度に北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトにより北東北3地域の廃棄物不法投棄サイト環境再生の共同研究を実施

2. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの立ち上げ

北東北3県に所在する弘前大学、岩手大学及び秋田大学の強い連携を図り相互の発展を期するため、3大学の特徴が十分発揮できる共同研究を助成することを目的に平成17年度に立ち上げ

○ 採択プログラム一覧

年 度	採 択 プ ロ グ ラ ム
平成17年度	「自然災害の防止・軽減に向けた研究連携とその周知」ほか10件
平成18年度	「青森・岩手県境および秋田県能代地区不法産業廃棄物の処理とリサイクルに関する研究」ほか3件
平成19年度	「加齢に伴う脳変性疾患の予防法の開発」ほか3件
平成20年度	「遺伝子改変動物を用いた循環器系解析拠点の確立」ほか3件
平成21年度	「ワイドレンジな探索手法による高機能多元材料の発見と新概念の創出」ほか2件

3. 学長裁量経費による若手研究者及び萌芽的教育研究支援の実施

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して、学長裁量経費により「萌芽的教育研究支援経費」、「海外調査旅費」の支援を実施

○ 支援状況 (千円)

年 度	萌芽的教育研究支援経費	海外調査旅費
平成16年度	15,000	4,000
平成17年度	20,000	4,000
平成18年度	20,000	4,000
平成19年度	20,000	4,000
平成20年度	20,000	4,000
平成21年度	18,000	2,000
合 計	113,000	22,000

4. 大型プロジェクト事業に採択（平成21年度）

農林水産省「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」等の大型プロジェクトに7件採択

○ 採択内訳

配分機関	プロジェクト名	採択課題
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	履歴水温管理による水稻の冷害軽減技術の開発
(独)科学技術振興機構	重点地域研究開発推進プログラム（育成研究）	長日要求性素材と遺伝子解析を応用したアブラナ科極晩抽性品種の開発
環境省	平成21年度衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止等対策事業	平成21年度衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止等対策事業
経済産業省	平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業	組織制御型高強度・高機能鋳鉄製自動車用部材の製造技術開発

経済産業省	平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業	生分解性プラスチックの一体成型加工による医療用具の高度化
経済産業省中小企業庁	平成21年度物作り分野の人材育成・確保事業（ものづくり担い手育成事業）	金属加工・塑性加工技術人材を育成するための実習講座
岩手県北上市	基盤技術高度化推進事業	基盤技術高度化推進事業

5. 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況

○ 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況 (千円)

年 度	受託研究		共同研究		奨学寄付金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成16年度	65	251,710	161	215,299	195	161,939
平成17年度	83	307,426	179	221,010	208	164,745
平成18年度	82	407,676	203	304,373	210	172,881
平成19年度	82	370,120	182	187,698	198	198,926
平成20年度	86	389,161	164	260,953	204	302,547
平成21年度	102	432,609	167	249,326	187	121,321
合 計	500	2,158,702	1,056	1,438,659	1,202	1,122,359

6. 「知的財産ポリシー」規定等の制定・公表・効果

①知的財産の創出、取得、管理及び活用等を図るため、岩手大学知的財産ポリシー（平成16年2月19日制定）、利益相反マネジメントポリシー（平成16年5月20日制定）、職務発明規則（平成16年4月1日制定）等を整備するとともに、「産学官連携のための利益相反ハンドブック」を作成し学内外に公表

②平成18年4月に「大連理工大学ー岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置し、中国国内で開催される各種技術展示会等に出展を行うなど、国際技術移転業務を実施

③科学研究費補助金の申請状況に応じたインセンティブ経費及び商標権実施許諾、特許権実施許諾等のライセンス収入について、岩手大学知的財産ポリシーに基づく発明補償金の配分を実施

④技術移転マネージャーを専任教員(教授)として平成20年4月1日付けで採用し、知的財産管理のみならず地域連携推進センターの業務体制の維持・強化を実施

⑤岩手大学知的財産ポリシーに基づく実施補償金及び研究室への研究費還元、企業との共同研究を推進するための大学の新技术説明会・シーズニーズマッチングフェア等の開催の取組等により、平成15年度から平成20年度にかけて、共同研究、受託研究及び奨学寄付金の受入額が6億2,320万円から9億5,270万円に増加

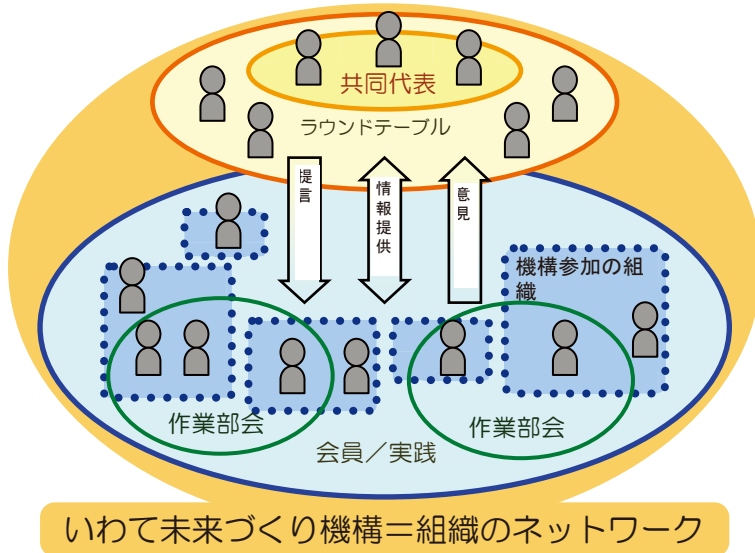
Ⅲ. 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

1. 岩手県や県内経済団体等との連携による地域の産学官の新たな組織

いわて未来づくり機構の設置

①平成20年4月に、岩手の将来的な発展方向を共有しつつ、地域の自立と活性化などに向けて、自治体、産業界・経済界、学術・教育機関などの地域産学官の新たな組織となる「いわて未来づくり機構」が、岩手県知事、いわて経済同友会代表幹事、岩手大学長の3者の呼びかけにより設立

②本学は5つの作業部会のうち、2つの部会の主査を務めるとともに、各作業部会に関連学部教員が「学」の立場から参画し、産学官連携を推進



いわて未来づくり機構 概念図

2. いわて産学連携推進協議会

地域の金融機関と連携した新産業創出のために「いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）」を平成16年度に立ち上げ（岩手大学、(株)岩手銀行、日本政策投資銀行）、平成18年度には新たに11機関、平成19年度に1機関が参加し活動を強化

○ リエゾン-I参加機関(15機関)

参加機関	参加年度
岩手大学	平成16年度
岩手銀行	
日本政策投資銀行	
東北銀行	平成18年度
北日本銀行	
盛岡信用金庫	
岩手県立大学	
一関工業高等専門学校	
東北農業研究センター	
岩手県農業研究センター	
岩手県工業技術センター	
岩手県林業技術センター	
岩手県水産技術センター	
岩手生物工学研究センター	
岩手医科大学	平成19年度



リエゾン I の組織図

3. 東京都内の中小企業技術者を対象とした「ものづくり夜間大学」の開講

東京都北区・板橋区と協定を締結し、東京都内の中小ものづくり企業の技術力向上を図るため「ものづくり夜間大学」を開講

4. 県内自治体との相互友好協力協定の締結

県内自治体との相互発展、文化・教育・学術分野での支援・協力を進めるため、平成13年3月の釜石市を始め、平成21年度末で11市村と相互友好協力協定を締結

○ 相互友好協力協定の締結市村

自治体名	締結年月日	自治体名	締結年月日	
釜石市	平成13年3月5日	久慈市	平成18年2月22日	
宮古市	平成13年10月11日	遠野市	平成18年3月29日	
北上市	平成13年10月26日	奥州市	平成18年11月19日	
二戸市	平成14年5月23日		旧水沢市	平成14年5月21日
花巻市	平成14年5月29日		旧江刺市	平成16年7月30日
盛岡市	平成14年11月25日	八幡平市	平成21年3月25日	
滝沢村	平成17年3月30日			

5. 企業との研究連携の推進に関する協定の締結

民間企業との相互の研究連携により、学術研究の振興と研究成果の社会活用を推進することを目的に、平成15年度にアルプス電気(株)、平成18年度に大日本スクリーン製造(株)、(株)ミクニと協定を締結

6. 岩手大学東京オフィスの開設

①大学の持つ知的情報・資源の発信、首都圏企業との共同研究・情報収集、他大学との連携や学生の就職支援・学生募集などを目的に、岩手大学東京オフィスを開設

②平成16年9月開設、平成19年4月に移転(千代田区永田町:盛岡市東京事務所内)、駐在員として2名の客員教授を配置

7. コラボMIU(盛岡市産学官連携研究センター)の設置

岩手大学の知的財産と産学官連携ノウハウを活用し、大学の研究成果の企業への技術移転、新規創業支援及び研究開発型企業の誘致を推進するため、盛岡市が工学部構内に「コラボMIU」を設置。平成19年8月にオープンし、平成21年度末で22社の企業が入居

8. 大連理工大学ー岩手大学国際連携・技術移転センターの設置

中国大連理工大学内に平成18年度「大連理工大学ー岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置

9. 「地域課題解決プログラム」の実施

学生の積極的な地域社会への参画を促し、地域社会の抱える様々な問題を卒論・修論のテーマとして「地域課題解決プログラム」を平成18年度から応募を開始し、平成19年度から採択テーマに応じたプログラムを実施

○ 採択テーマ一覧

年 度	採択テーマ
平成19年度	「大学生など若者の新聞への期待」ほか10件
平成20年度	「ゴミ減量対策及びリサイクル率向上対策について」ほか9件
平成21年度	「岩手町における生活交通の確保について」ほか10件

10. 「岩手大学シニアカレッジ」の開催

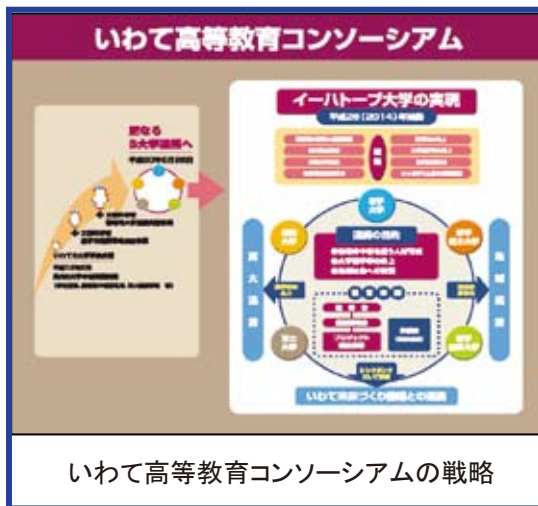
民間旅行会社（JTB）と提携して滞在型生涯学習講座を平成19年度から実施

○ シニアカレッジ実施状況

年 度	テーマ・参加状況等
平成19年度	「イーハトーヴの学舎（まなびや） 賢治・啄木ー遠野・平泉」 平成19年 8月20日～8月31日 全国22の地域から延べ68名の参加
平成20年度	「イーハトーヴの学舎（まなびや） 賢治・啄木ー遠野・平泉世界遺産」 平成20年 9月 8日～9月19日 全国18の地域から延べ51名の参加
平成21年度	「イーハトーヴの学舎（まなびや） 賢治・啄木ー遠野・平泉文化遺産」 平成21年 9月 7日～9月18日 全国12の地域から延べ46名の参加

11. いわて高等教育コンソーシアムの設立

○平成20年度文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択（平成20年度～平成22年度）



①「戦略的大学連携支援事業」に「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」が採択

この事業は、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学との国公立大学の連携により、地域の中核を担う人材育成を目指し、さらに、地域的課題に対応するため、連携を強化し、コンソーシアムを発展させ連携5大学がイーハトーヴ大学の実現に向け稼働、展開を促進

②平成21年度は、学生の主体的活動をテーマとしたシンポジウムを開催し、それぞれの大学の特徴を活かした学生の積極的活動を紹介。

また、単位互換について、5大学それぞれの特色ある講義科目を選定し単位互換の充実を推進するとともに、平成22年度に向けて、Webによる履修申告の簡素化や遠隔講義システムの活用など授業環境の整備を計画



いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム
平成22年2月6日

IV. 教員の多面的な評価システムの確立

1. 教員人事評価の実施

○ 総合評価結果

①平成17年度に岩手大学教員評価指針を策定し、平成18年度（平成16・17年度実績分）及び平成20年度（平成18・19年度実績分）に評価を実施し、教員評価結果の概況をウェブサイト上に公表（<http://www.iwate-u.ac.jp/kikakukoho/h20hyoka.html>）

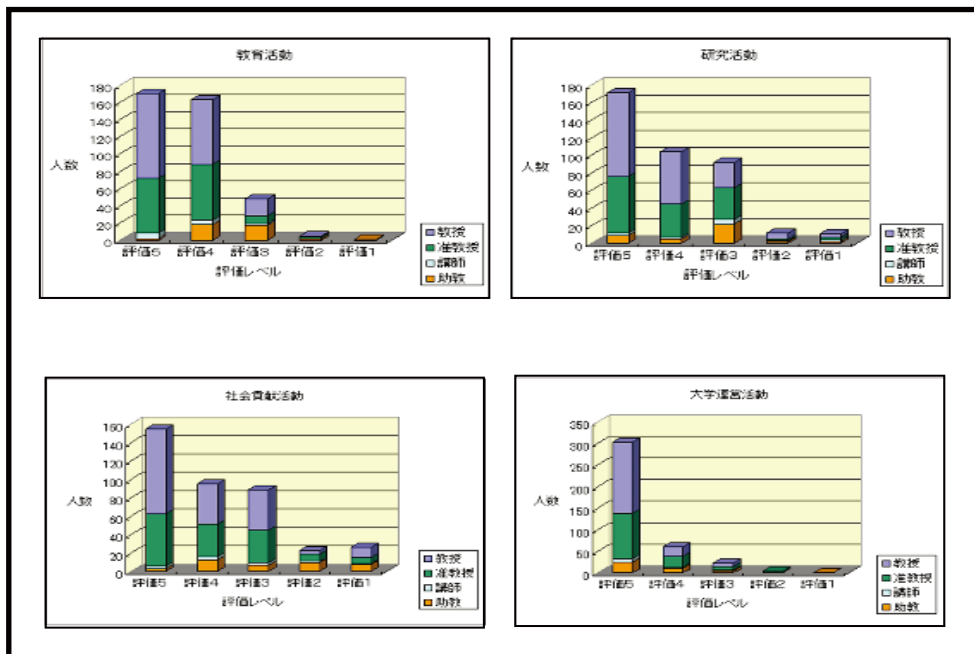
②評価領域のうち、「大学運営活動」の見直しを行い、平成20年度評価（平成18・19年度実績分）から全学統一基準による評価を実施し、また、平成22年度評価（平成20・21年度実績分）からは、「教育活動」についても全学統一基準による評価の実施を決定

③評価結果に基づく評価領域毎の支援策を実施

教育面：優秀授業教員支援経費

研究面：サバティカル支援経費、研究支援経費

運営面：勤勉手当等の処遇への配慮



平成20年度実施 教員評価結果

2. サバティカル制度の導入

①岩手大学サバティカル研修に関する要項を制定し、平成19年度から全学的なサバティカル制度を導入し、教育研究能力の向上を図り、一定期間にわたり自主的調査研究に専念できる研修制度を導入

②教育研究活動評価が優秀な教員への旅費支給を実施

○ 取得状況

年 度	人文社会科学部	教育学部	工学部	農学部
平成19年度	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成20年度	3 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
平成21年度	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
平成22年度	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※出発年度で掲載。（ ）は内数で旅費支給者。

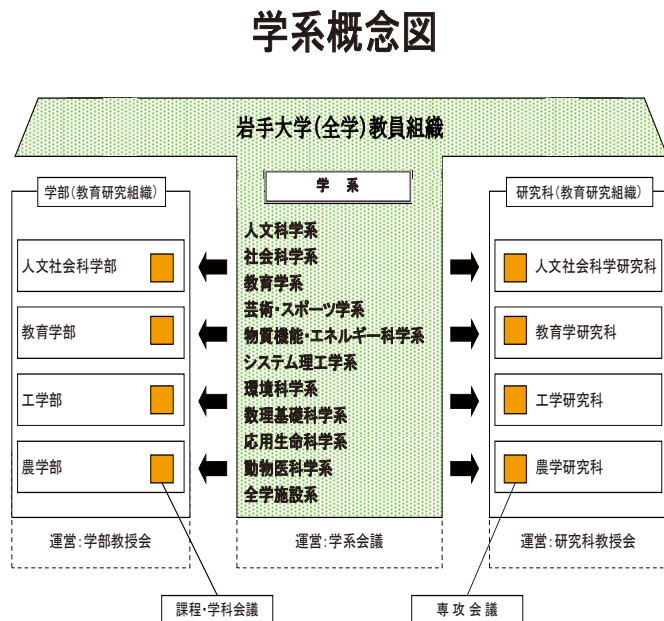
V. 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップの強化）

〔教育研究組織等の強化〕

1. 全学一元的な教員所属組織「学系」への組織換え

- ①社会のニーズに機動的に対応するために、学長のリーダーシップの下、教育研究指導等の社会のニーズに機動的な対応を図るため、教員組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織の「学系」に組織換え
- ②教育研究の円滑化、組織改革や運営面での全学的視野の醸成を図り、「学系」を基軸とした教員運用に伴う教育研究指導の充実を推進
- ③高度専門職業人養成及び知識基盤社会を支える人材を養成するため、研究科において学系制度を利用した教員運用を行い、人件費負担も軽減させる効率的な教員運用を実施

○ 学系概念図



○ 学系構成員数

平成22年3月31日現在

学系	構成員数
人文科学系	48
社会科学系	33
教育学系	35
芸術・スポーツ学系	20
物質機能・エネルギー科学系	39
システム理工学系	66
環境科学系	55
数理基礎科学系	31
応用生命科学系	43
動物医科学系	42
全学施設系	13
合計	425

2. 附属施設の設置等

- ・農学部附属動物医学食品安全教育研究センター（平成18年4月）
- ・工学部附属地域防災研究センター（平成19年2月）
- ・工学部附属融合化ものづくり研究センター（平成19年11月）
 - ①金型技術研究センター（平成15年2月）
 - ②鋳造技術研究センター（平成18年1月）
 - ③複合デバイス技術研究センター（平成18年10月）
- ・農学部附属寒冷バイオフィロンティア研究センター(改組)（平成20年4月）
- ・工学部ものづくりエンジニアリングファクトリー（平成22年4月）

3. 教育研究組織の改組

○平成18年度改組

①大学院工学研究科（博士前期課程）「金型・鋳造工学専攻」の設置

企業の即戦力の人材育成を図るため工学研究科に「金型・鋳造工学専攻」を設置
日本のものづくりを支える金型と鋳造の基盤技術に特化した日本で初めての大学院

②大学院連合農学研究科「寒冷圏生命システム学専攻」の設置

連合農学研究科では、熱環境に対する生命システムの応答分子機構に関する先駆的、融合的な教育研究を行うため、寒冷圏生命システム学専攻を設置
(生物生産科学専攻、生物資源科学専攻、寒冷圏生命システム学専攻、生物環境科学専攻)

○平成19年度改組

農学部は3学科から5課程制に

「環境」、「生命」、「生物資源」をキーワードに、学部の特徴や専門性を活かした多様なカリキュラムを設定し、教員の所属が一体となっていた旧来の学科・講座の枠を越えて、それぞれの課程が境界領域部分を共有することによる総合科学的な特長を活かした教育の実現
(農学生命課程、応用生物化学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程)

○平成21年度全学改革

知識基盤社会を支える人材、高度専門職業人、安全・安心な社会構築に貢献する人材の育成等を目指すとともに、志願者・入学者等の入口実績及び進学・就職等の出口実績、社会情勢等を考慮し、全研究科、工学部（教育学部はカリキュラム改革）の専攻及び入学定員の改訂による全学改革を実施

〈改組前〉			学部	〈改組後〉				
学部	入学定員	学科・課程		学科・課程	入学定員	学部		
教育学部	160	学校教育教員養成課程 小学校教育コース 中学校教育コース 特別支援教育コース	→ [コース改組・ カリキュラム改革]	学校教育教員養成課程 学校教育コース 特別支援教育コース	160	教育学部		
		50		生涯教育課程 生涯教育コース スポーツ教育コース			生涯教育課程 日本語・地域文化コース スポーツ教育コース	50
		40		芸術文化課程 造形コース 音楽コース			芸術文化課程 美術・デザインコース 書道コース 音楽コース	40
	250	計		計	250			
工学部	68	応用化学科	→ [改組・定員減]	応用化学・生命工学科	75	工学部		
	48	材料物性工学科		マテリアル工学科	60			
	60	電気電子工学科		電気電子・情報システム工学科	120			
	78	機械工学科		機械システム工学科	80			
	58	建設環境工学科		社会環境工学科	65			
	68	情報システム工学科		計	400			
	50	福祉システム工学科						
	430	計						

〈改組前〉			博士（前期）課程	〈改組後〉		
研究科（課程）	入学定員	専攻		専攻	入学定員	研究科（課程）
人文社会科学 研究科 (修士課程)	2	人間科学専攻	→ [定員増]	人間科学専攻	8	人文社会科学 研究科 (修士課程)
	2	国際文化学専攻		国際文化学専攻	4	
	2	社会・環境システム専攻		社会・環境システム専攻	4	
6	計	計	16			
教育学研究科 (修士課程)	6	学校教育専攻	→ [改組・定員減]	学校教育実践専攻	12	教育学研究科 (修士課程)
	3	障害児教育専攻		教科教育専攻	20	
	33	教科教育専攻		計	32	
	42	計				
工学研究科 (博士前期課程)	15	応用化学専攻	→ [改組・定員増]	応用化学・生命工学専攻	25	工学研究科 (博士前期課程)
	14	材料物性工学専攻		フロンティア材料機能工学専攻	30	
	14	電気電子工学専攻		電気電子・情報システム工学専攻	40	
	16	機械工学専攻		機械システム工学専攻	30	
	14	建設環境工学専攻		社会環境工学専攻	20	
	16	情報システム工学専攻		デザイン・メディア工学専攻	10	
	12	福祉システム工学専攻		金型・鋳造工学専攻	10	
	10	金型・鋳造工学専攻		計	165	
	18	フロンティア材料機能工学専攻				
	129	計				
農学研究科 (修士課程)	37	農学生命科学専攻	→ [改組]	農学生命専攻	20	農学研究科 (修士課程)
	30	農林環境科学専攻		応用生物化学専攻	15	
	67	計		共生環境専攻	16	
				動物科学専攻	8	
				バイオフロンティア専攻	8	
		計	67			

博士（後期）課程

〈改組前〉			〈改組後〉		
研究科（課程）	入学定員	専攻	専攻	入学定員	研究科（課程）
工学研究科 （博士後期課程）	6	物質工学専攻	フロンティア物質機能工学専攻	9	工学研究科 （博士後期課程）
	5	生産開発工学専攻	機械・社会環境システム工学専攻	4	
	5	電子情報工学専攻	電気電子・情報システム工学専攻	4	
	8	フロンティア材料機能工学専攻	デザイン・メディア工学専攻	3	
	24	計	計	20	
連合農学研究科 （博士課程）	6	生物生産科学専攻	生物生産科学専攻	8	連合農学研究科 （博士課程）
	8	生物資源科学専攻	生物資源科学専攻	10	
	4	寒冷圏生命システム学専攻	寒冷圏生命システム学専攻	6	
	6	生物環境科学専攻	生物環境科学専攻	8	
	24	計	計	32	

[改組・定員減] [定員増]

専攻科

〈改組前〉		〈改組後〉	
特別支援教育特別専攻科	入学定員	（廃止）	合計
特別支援教育特別専攻科	30	0	合計
合計	30	0	合計

別科

〈改組前〉		〈改組後〉	
農業別科	入学定員	専修	（廃止）
農業別科	10	農業専修	（廃止）
	10	酪農専修	
	20	計	
合計	20	0	合計

○第Ⅱ期全学改革の検討を決定

平成21年度に実施した第Ⅰ全学改革を踏まえ幅広い学びの保証ができる柔軟性のある教育研究組織を目指し、全学改革推進プロジェクトチームを立ち上げ、第2期中期目標期間において第Ⅱ期全学改革の検討を進めることを決定

4. 教育研究支援施設の設置

平成16年度に既設施設の統合等を行い4つの教育研究支援施設を設置

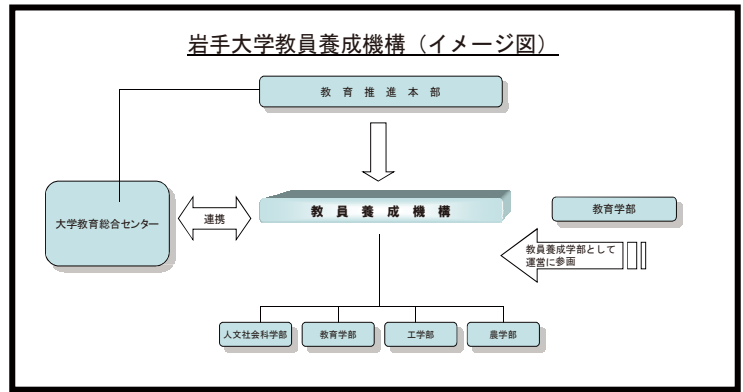
○教育研究支援施設設置状況

教育研究支援施設	設置内容
大学教育総合センター	①平成16年4月 大学教育センターとして設置 ②平成18年4月 入試部門、学生支援部門、就職部門を加え再編
情報メディアセンター	附属図書館、総合情報処理センター、ミュージアムを統合し再編
地域連携推進センター	地域共同センター、生涯学習教育研究センター、機器分析センターを統合し再編
国際交流センター	留学生センターを再編

5. 岩手大学教員養成機構の設置

教員養成免許法改正により求められる一般学部の教員養成の充実を図るため、平成18年度に教員養成機構を設置

さらに専任教員（教授）を平成20年4月2日付けで採用し、平成21年度本格実施される教員免許更新講習に先立ち、予備講習の実施に際し中心的役割を担うなど、組織運営を強化



〔学長のリーダーシップによる運営〕

1. 「学長・副学長会議」、「理事室」、「事務組織」等の設置・再編

（平成16年度）

- ①学長・副学長会議を設置
- ②学術・学務・地域連携担当理事の下に各理事室を設置
- ③43あった各種委員会を34委員会に整理統合すると共に責任体制及び委員構成を見直し、運営体制の強化を実施

（平成17年度）

- ①学務担当理事による学生議会との懇談会、昼食会（ガンチョンタイム）を定期的開催
- ②事務組織を再編し研究交流部（研究協力課・国際課・情報メディア課）を設置

（平成18年度）

- ①2名の副学長（教員組織担当及び外部資金担当）を配置
- ②岩手大学評価室設置に伴い評価担当事務部門を企画調査課に再編
- ③学務関係5委員会を削減、また、理事室で代替可能な3委員会を廃止
- ④既存の委員会に属さない事項の審議決定機関として学部長等連絡会を改め部局長会議を設置
- ⑤点検評価委員会等の主要委員会の機能を見直し、議長を学長に変更する等、会議運営の改善を図り、学長のリーダーシップによる運営強化

（平成19年度）

- ①財務・労務担当理事の下に人事労務企画室を設置

（平成20年度）

- ①大学教育総合センターの就職支援部門をキャリア支援部門に編成換えし、就職支援・キャリア教育を含めたキャリア形成支援体制を強化
- ②地域連携推進センターに新たに副センター長制を導入し3名の副センター長を配置し、責任の明確化、機動的な運営体制強化を実施
- ③技術部「情報技術室」と総務企画部企画調査課「事務改善・情報化グループ」を統合した「情報企画課」を総務企画部に設置し、事務職員と技術職員による共同支援体制を構築
- ④男女共同参画の推進に関する事項の企画・立案等を行うため男女共同参画室を設置

（平成21年度）

- ①男女共同参画の運営体制の強化及び重要事項の審議体制を整えるため、推進室要項を廃止し、岩手大学男女共同参画推進室規則、岩手大学男女共同参画推進委員会規則を制定
- ②大学教育総合センターの部門の強化及び実態に即した業務運営推進、強化を図るため、平成22年4月から4つの部門名の変更を決定

2. 男女共同参画の取組

○女性教職員の採用拡大等の取組

- ①次世代の社会を担う子どもを育成し支援等を行うための国立大学法人岩手大学次世代育成支援対策行動計画を平成17年度に策定

- ②男女共同参画の推進に関する事項を企画・立案するために、男女共同参画推進室要項を平成20年10月1日に制定し「岩手大学男女共同参画推進室」を設置
さらにホームページの開設、男女共同参画推進セミナーの開催（2回）、女性教員の採用拡大推進を目的とした課題別・学部別ワーキンググループの設置、学内アンケートの実施
- ③平成21年度に学長による岩手大学男女共同参画推進宣言を行い、男女共同参画推進体制を整備
- ④女性研究者の採用を促進するため、学部教員公募に際しての女性限定のポジティブアクション（One-Up公募制度）を平成21年度に実施
その結果、女性教員がいなかった工学部において、女性の助教2名を平成22年4月1日に採用
- ⑤女性教職員の採用・登用の拡大に努め、副学長（男女共同参画担当、平成22年4月1日付発令）、教育学部長、農学部附属動物病院長への女性の登用
- ⑥女性教職員の育児支援のための休暇制度、育児短時間勤務制度導入による就業規則の改正（平成20年4月1日施行、平成21年4月1日施行）
- ⑦ワーク・ライフ・バランス相談室の設置（平成22年3月2日、毎週火曜日・金曜日の9時から12時に開設）

○文部科学省科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成プログラムに採択(平成22年度～24年度)

女性研究者の能力を最大限発揮できるように、研究環境の整備や意識改革など女性研究者が研究と出産・育児等の両立や研究活動を行える仕組み等を構築するために、文部科学省における平成22年度科学技術振興調整費女性研究者支援システム改革の女性研究者支援モデル育成事業に「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」と題して平成22年3月に応募し、採択

○女性教職員雇用状況（4月1日現在）

年度	職員総数	女性教職員	
16	811人	137人	16.9%
17	794人	140人	17.6%
18	798人	145人	18.2%
19	794人	151人	19.0%
20	784人	149人	19.0%
21	780人	150人	19.2%
22	771人	146人	18.9%

※附属学校教諭を含む



ワーク・ライフ・バランス相談室の設置
平成22年3月2日

3. 外国人教員の採用拡大の取組

外国人教師制度を廃止し外国人教師から外国人教員への職位換えによる外国人教員の採用を促進するため、「岩手大学における外国人教員の任用促進に関する特例措置」を平成19年4月1日から施行し、大学管理教員枠を使用した任用を行い、職位換え3名について任用

○外国人教員雇用状況

（4月1日現在）

年度	教員総数	外国人教員		外国人教師からの 職位換え数(内数)
16	426人	6人	1.4%	—
17	421人	5人	1.2%	—
18	430人	8人	1.9%	—
19	426人	11人	2.6%	1人
20	418人	10人	2.4%	1人
21	420人	11人	2.6%	1人
22	417人	12人	2.9%	—

※附属学校教諭は含まない

4. 重点的な予算措置

平成16年度以降、戦略的に予算措置を実施

○ 主な措置内容一覧

年 度	経 費 名 称
平成16年度	①学長特命課題プロジェクト経費 ②萌芽的教育研究支援経費 ③21世紀COEプログラム支援経費
平成17年度	①北東北国立3大学連携研究プロジェクト経費 ②地域連携促進事業経費 ③科学研究費申請者へのインセンティブ経費 ④UURRプロジェクト経費
平成18年度	①部局戦略経費 ②優秀教員への研究費 ③GP対策経費
平成19年度	①学系プロジェクト経費、②サバティカル経費、③優秀授業教員支援経費、 ④地域課題解決プログラム経費、⑤大学知的財産本部整備事業経費
平成20年度	①教員評価システム経費、②電子事務局推進経費、③大学ステージアップ推進費
平成21年度	①60周年記念事業経費

○ 参考 大学予算の推移（第2次補正後）

(百万円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
12,425	13,818	13,779	14,541	13,974	14,272

5. 人件費削減の取組

①総人件費改革の実行計画を踏まえ、事務系職員削減、教員欠員補充の凍結等により、平成17年度人件費予算相当額に対して平成21年度において272百万円（4.0%）削減する計画を上回って削減

②大学管理教員枠を使用して、教員養成機構（平成20年4月2日付）、農学部附属寒冷バイオフロンティア研究センター（平成22年1月1日付）及び地域連携推進センター知的財産管理部門（平成20年4月1日付）へそれぞれ教員1名を配置

○総人件費改革への取組

総人件費改革への対応として、教員20名、事務職員25名の削減計画を策定し、また、教員の欠員補充6か月凍結を実施

その効果分を、教育研究の高度化のための戦略的な重点課題に振り向けつつ、業務の効率化等により人件費削減を実施

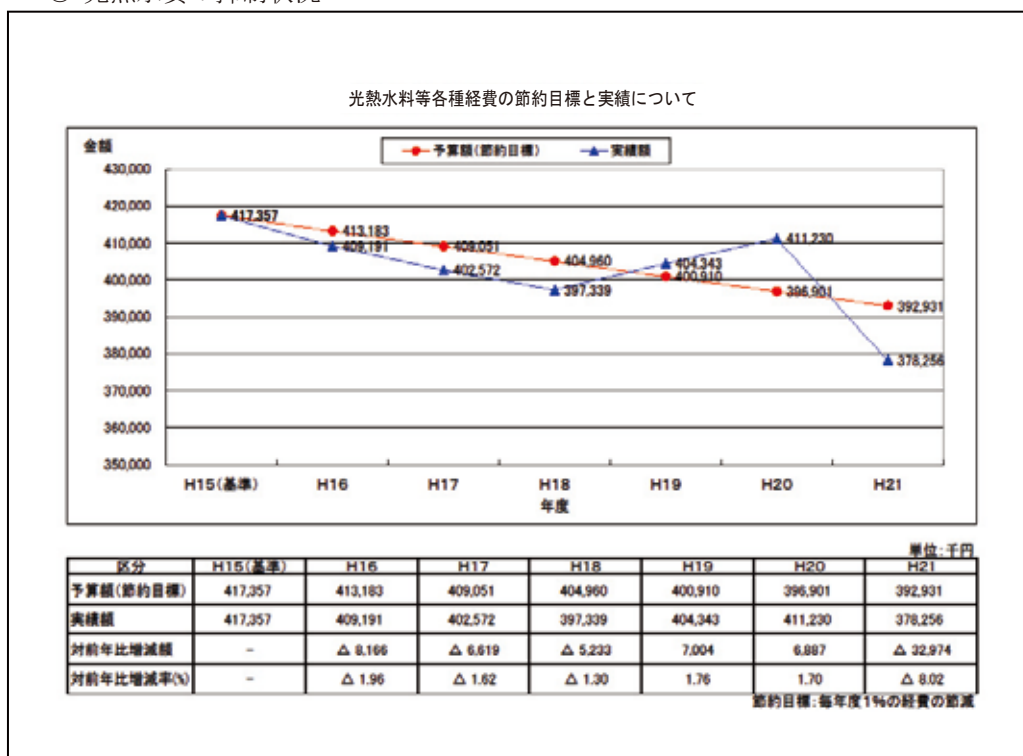
6. 光熱水費等の抑制

①節減効果が期待できる複写機への契約変更、暖房運転の短縮等による重油使用量の節減、漏水検査の実施による水道使用料の節減の実施及び光熱水使用状況を学内ウェブサイトに掲示し、省エネ・省資源意識の涵養に努めた結果、光熱水費が平成16年度比で7%を超える削減を達成

②光熱水費のみならず一般経費の節約・節減並びに増収益を図ることを検討する「経費節減等推進検討会議」を設置し、定期刊行物加除等の見直しを実行した結果、平成19年度比で1,500万円を超える経費の削減を達成

③平成16年度に省電力設備機器設置5カ年計画を策定し、キャンパス全体にわたって計画的に省電力設備機器を設置、増設

○ 光熱水費の抑制状況



7. 施設設備の整備

○ 施設の整備状況

年 度	整 備 状 況
平成16年度	①工学部7号館渡り廊下新営工事
平成17年度	①附属養護学校に身障者エレベーターの設置及びトイレ、玄関にスロープの設置
平成18年度	①附属小学校校舎改修 ②第一体育館屋根改修 ③自然観察園フェンス、講義室、外灯、排水設備等の整備 ④中学校体育館の耐震補強 ⑤上田地区耐震診断 ⑥盛岡市産学官連携研究センターの新設 ⑦国土交通省岩手河川国道事務所仮設庁舎再利用計画に基づく共用教育研究棟の改修による全学共用スペースの確保
平成19年度	①総合教育研究棟(生命系)改修(旧農学部5号館) ②地域連携推進センター周辺駐車場等の整備 ③人文社会科学部1号館耐震補強
平成20年度	①総合教育研究棟(教育系)改修(旧教育学部1号館) ②工学部3号館耐震改修 ③附属小学校校舎(Ⅱ期)改修 ④上田地区外耐震診断
平成21年度	①附属中学校校舎改修 ②総合教育研究棟(教育系)Ⅱ期改修 ③国際交流・キャリア支援の強化のために人文社会科学部3号館耐震改修(平成22年8月31日竣工予定) ④学寮(自啓寮・同袍寮)の改修について、環境保全対策も取り入れ学生の利便を重視した改修計画の策定を平成21年11月に承認 改修に係る経費についての長期借入金の申請を平成22年3月に行い、平成22年4月に承認

○ 設備の整備状況(概算要求、学長裁量経費等)

(千円)

年 度	設備の整備状況	予算額
平成16年度	生命環境維持・破壊物質構造解析装置 (学長裁量経費)	49,800
平成17年度	X線画像診断・治療装置システム (概算要求)	63,365
	次世代高性能デバイス材料作製評価 (学長裁量経費)	50,000
平成18年度	生元素・分子動態機能発現解析システム (概算要求)	31,846
平成19年度	電界放出型走査電子顕微鏡 (学長裁量経費)	50,000
	CALLシステム (学長裁量経費) (平成21年度まで)	30,000
平成20年度	超伝導核磁気共鳴装置 (概算要求)	50,000
平成21年度	生物微細構造解析電子顕微鏡システム (補正予算)	148,601
	学内ネットワーク (補正予算)	115,000

8. 環境マネジメント規格 (ISO14001) 認証の取組、エコ大学ランキング第1位獲得

- ①環境マネジメント規格 (ISO14001) 等認証取得準備ワーキンググループにより認証取得のための体制などの検討を進め、平成20年度「環境マネジメントシステム認証取得推進室」を設置
同推進室と環境企画専門部会を統合した「環境マネジメント推進室」が平成20年10月に発足し、認証取得推進計画を策定
- ②「環境影響評価」、「環境教育」、「内部監査」及び「省エネ省資源」のWG、並びに「環境マネジメント学生委員会」を発足させ、環境マネジメントの推進体制を構築
- ③平成21年度に環境マネジメントシステムの運用について、4学部及び財務部において内部監査を初めて実施し、内部監査を検証し、環境マネジメントマニュアルを更新し第2版を作成
- ④「環境マネジメント学生委員会」と「環境マネジメント推進室」が協働して省エネ、省資源の啓発活動及び環境保全活動を行った結果、全国青年環境連盟 (エコ・リーグ) のCampus Climate Challenge実行委員会主催の温室効果ガス削減の現状を把握する調査において、大学の環境対策を点数化したランキング (エコ大学ランキング) で全国国公立大学総合1位を獲得



エコランキング表彰 平成21年9月15日



環境マネジメントシステム 工学部内部監査
平成21年7月1日

VI. 自己点検評価及び情報発信

独立行政法人大学評価・学位授与機構
認定書

1. 大学機関別認証評価の受審

平成18年度に(独)大学評価・学位授与機構による「大学機関別認証評価」及び「選択的評価事項に係る評価」を受審し、大学評価基準を満たすとともに、選択的評価事項(「A:研究活動の状況」「B:正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」)で良好な評価結果



2. 平成16年度～19年度に係る法人評価

○中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

項		目	評価結果	
I	教育研究等の質の向上状況	(I) 教育に関する目標	3	中期目標の達成状況がおおむね良好である。
		(II) 研究に関する目標	4	中期目標の達成状況が良好である。
		(III) その他の目標	3	中期目標の達成状況がおおむね良好である。
II	業務運営・財務内容等の状況	(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	5	中期目標の達成状況が非常にすぐれている。
		(2) 財務内容の改善に関する目標	4	中期目標の達成状況が良好である。
		(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	3	中期目標の達成状況がおおむね良好である。
		(4) その他業務運営に関する重要事項	4	中期目標の達成状況が良好である。

<p>評価の基準</p> <p>5: 中期目標の達成状況が非常にすぐれている。</p> <p>4: 中期目標の達成状況が良好である。</p> <p>3: 中期目標の達成状況がおおむね良好である。</p> <p>2: 中期目標の達成状況が不十分である。</p> <p>1: 中期目標の達成のための重大な改善が望まれる。</p>
--

○中期目標期間に係る学部・研究科等の教育・研究に関する現況分析結果

項	目	人文社会科学部	人文社会科学研究科	教育学部	教育学研究科	工学部	工学研究科	農学部	農学研究科	連合農学研究科	
		I	教育水準	1. 教育の実施体制	2	2	2	2	2	2	2
2. 教育内容	3			3	2	2	2	3	2	2	2
3. 教育方法	2			2	2	2	2	2	2	2	3
4. 学業の成果	2			2	2	2	2	2	2	2	2
5. 進路・就職の状況	2			2	2	2	2	2	2	2	2
II	研究水準	1. 研究活動の状況	2		2		2		2	2	
		2. 研究成果の状況	2		2		2		2	2	
質の向上度	1. 教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	2. 研究	2		2		3		2		2	

評価の基準	
教育・研究の水準	質の向上度
4: 期待される水準を大きく上回る。	3: 大きく改善、向上している、又は高い質(水準)を維持している。
3: 期待される水準を上回る。	2: 相応に改善、向上している。
2: 期待される水準にある。	1: 改善向上しているとはいえない。
1: 期待される水準を下回る。	

3. 学長定例記者会見の実施、「ガンダイニング」の放映、広報誌の発行

- ①平成16年度から学長定例記者会見の実施、平成17年度から民間テレビ放送局との共同制作による本学情報発信番組「ガンダイニング」の放映及びホームページ上の配信を実施
 学長記者会見 28回（平成16年度から21年度まで）
 ガンダイニング 65回放映（平成17年度から毎年13回実施）



平成22年3月第16号 抜粋1頁



学長記者会見 平成22年3月26日

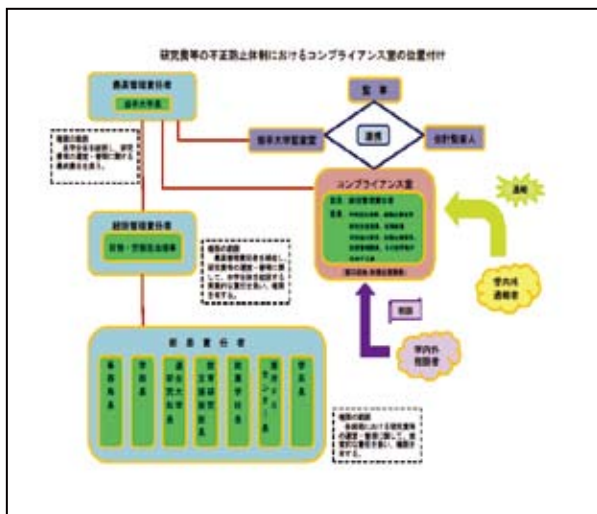
- ②広報誌「Hi！こちら岩手大学」の発行による広報活動の積極的発信

平成17年3月創刊、平成22年3月第16号発行済

Ⅶ. その他

1. 内部監査室等の設置

- ①平成16年度に、内部監査体制として「監査室」を設置し、監査計画書に基づき監査を実施
- ②平成19年度に、納品事実の確認を主業務とする「納品検収センター」を設置し、発注・検収業務のチェック体制を強化
- ③平成20年度に、研究費等の管理・監査の実行方針及び実行計画を策定するとともに「コンプライアンス室」を設置
- ④平成21年度に、科学研究費補助金申請学内説明会において、「不正防止計画」、「研究費等の適正な予算執行のためのハンドブック」、「不正防止等対応マニュアル」についてホームページ掲載を教職員に再確認させ、研究費の不正防止徹底を実施
 構成員に対する不正防止の更なる徹底及び意識の向上を図るため、「会計ルールリーフレット“ちょっと待って”」及び「良くある質問(FAQ)」を作成、配布、ホームページ掲載の実施



コンプライアンス室の位置付け



「会計ルールリーフレット“ちょっと待って”」
抜粋 1 頁目

2. 業務のアウトソーシングの取組

○ 業務一覧

年 度	委 託 業 務 の 内 容
平成17年度	旅費支給業務、農学部実習用バス運転業務
平成18年度	施設管理業務（国際学生宿舎、職員宿舎）、専門的事務系業務（秘書、財務管理、図書館資料管理等）、特別支援学校給食調理業務、学務系情報システム管理メンテナンス業務、知財事務の一部処理業務
平成19年度	小学校給食調理業務、ミュージアム本館管理業務
平成20年度	体育施設（体育館2箇所、グラウンド、屋内プール）の管理業務

3. 危機管理対策の取組

- ①平成16年度から危機管理対策本部組織を設置し防災演習・訓練を実施
- ②平成17年度から、危機管理対策の速やかな対応を図るため、休日の役員当番による緊急事態発生時の対応策を含め、有事に即応できる体制を整備
- ③平成20年度には、発生した岩手・宮城内陸地震等を教訓に、これまで電話番号だけであった「緊急連絡網」の見直しを行い、災害時の電話通信不能状況に備えメールアドレスを併記し、緊急連絡網の改善を実施

11月には、地震災害対応として防災訓練を実施し、併せて大学に隣接する地域住民（上田町内会）の参加も得て、消防署員の協力による火災訓練、及び起震車・スモークマシン体験並びに防災講話を行い、大学構成員及び地域住民の危機管理意識の啓発・啓蒙を実施

- ④平成21年7月には、キャンパス周辺の地域住民代表（上田地域活動推進会）との地域防災に関する懇談会の際に地震対策初動マニュアルを配付し、啓発を実施

平成22年3月の事務連絡協議会において危機対策マニュアル及び地震対策初動マニュアルについて再確認し、危機管理に関する事項について大学構成員に対し周知徹底を図り、意識の啓発を促進

4. 毒物、劇物を含めた化学薬品購入・廃棄システム、安全管理体制

- ①平成18年4月に安全衛生管理室を設置し、毒物及び劇物取扱マニュアルに基づく定期点検・検査を実施するとともに、平成19年度に薬品管理システムを導入し、化学薬品の発注・検収・登録・廃棄までの流れを全学一元化することにより、毒物・劇物を含む化学薬品の登録管理体制を強化
- ②教職員の安全管理の徹底を図るため、定期的な安全教育の実施

個人専用発注画面

検索閲覧画面

化学薬品購入システム

○安全教育状況

講習会名称	実施回数	受講者数	実施年度
衛生管理者資格取得講座	3	48人	平成16、17、20年度
寒剤取扱講習会	9	963人	平成16年度より毎年
AED講習会	14	133人	平成17年度より毎年
刈り払い機取扱講習会	2	27人	平成18、21年度
小型車両系建設機械の特別教育	1	31人	平成18年度
化学薬品取扱講習会	1	150人	平成19年度
禁煙講演会	1	20人	平成19年度
廃液回収に関する説明会	2	30人	平成21年度



AED講習会 平成22年1月6日

5. 全面禁煙の実施

- ①平成16年度に、平成20年度からの大学内全面禁煙の実施を決定し、禁煙に関する啓発活動など、準備期間を経て平成20年4月から大学内全面禁煙を実施（附属校園は平成16年度から敷地内全面禁煙を実施）
- ②全面禁煙実施後、ポイ捨てに対する定期的巡回、敷地外の喫煙状況調査の実施、ニコチン補充療法による禁煙支援等を行い、学内禁煙化を徹底

VIII. 第5代目となる第2期発信の看板設置



正門に設置 平成22年6月7日

平成22年4月から新たに第2期中期計画がスタートし、「共生の時代のパートナー」として、広く地域に受け入れられ、校是である「岩手の大地とひとと共に」連携しながら進んで行く想いを強く発信する第5代目の立て看板が設置されました。

キャッチコピーは「いわての知を みんなの地へ 岩手大学」として第2期中期計画の大学の基本的な目標を達成する願いを込めました。

◎ 平成21年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について



(全収支)		
(収入) 126億1千4百万円	-	(支出) 120億円
		=
		(収支差額) 6億1千4百万円

◇収入のポイント（対予算比）

- ①「授業料及入学検定料収入」では、入学者、志願者の減少などにより、2千3百万円の減収
- ②「その他の収入」では、動物病院の診療数の減少があったものの、「財産貸付料収入」、「動物病院収入」、「公開講座講習料収入」などの増に伴い1千5百万円の増収
- ③「外部資金等間接経費収入」では、科学研究費補助金等の間接経費が増えたことに伴い6百万円の増収
- ④「運営費交付金」では、退職手当の不足として「運営費交付金債務」から繰り入れたため1億5千1百万円の増
- ⑤平成21年度補正予算として「設備整備費補助金」が措置されたことに伴い、5億6千5百万円の増

◇支出のポイント（対予算比）

- ①「人件費」については、常勤教員は当初の補充計画より採用者が少なかったこと、また、転出等に伴う欠員により、4億6千6百万円の減、常勤職員は転出に伴い1千1百万円の減となったものの、人事凍結等に伴い非常勤講師で対応したことにより6百万円の増、退職者が増えたことに伴い退職手当1億4千9百万円の増となったことにより、3億2千3百万円の支出減
- ②「学内共通管理経費」「学生関係経費」は、節約・節減努力等により、1億1千6百万円の支出減
- ③「部局経費」「教育研究支援施設経費」は、部局等の計画に基づく繰越を中心に、1千3百万円の支出減
- ④「大学戦略経費」については事業や予備費の繰越により、対予算比で9千4百万円の支出減

収支差額の内訳について

- ①自己収入(授業料及び入学検定料収入+その他の収入+外部資金等間接経費収入)の減収分として、△2百万円
- ②運営費交付金債務として、1億5千1百万円
- ③人件費残額として、3億2千3百万円
- ④物件費の節約・節減努力として、2億2千5百万円
- ⑤外部資金事業費の残額として、△8千3百万円

※詳細については別紙「決算書」参照

平成21年度決算

(単位:千円)

収 入				支 出			
事 項	当初予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)	事 項	当初予算額 (A)	決算見込額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)
1. 自己収入	3,645,230	3,637,323	△ 7,907	1. 人件費	7,932,851	7,618,783	△ 322,619
(1) 授業料及入学・検定料	3,481,239	3,458,356	△ 22,883	① 役員報酬	88,575	86,415	△ 2,160
① 授業料	2,942,466	2,942,817	351	② 常勤教員	5,163,793	4,698,221	△ 465,572
② 入学料	454,492	435,745	△ 18,747	③ 常勤職員	1,778,114	1,767,273	△ 10,841
③ 検定料	84,281	79,794	△ 4,487	④ 非常勤職員	218,434	219,504	1,070
(2) その他の収入	163,991	178,967	14,976	⑤ 非常勤講師	131,451	137,775	6,324
① 職員宿舍貸付料収入	19,907	19,902	△ 5	⑥ 退職手当	552,484	701,044	148,560
② 学寮等収入	17,603	17,054	△ 549	人件費 計	7,932,851	7,618,783	△ 322,619
③ 財産貸付料収入	9,909	15,172	5,263	2. 学内共通管理経費	956,725	849,589	△ 107,136
④ 動物病院収入	48,713	58,587	9,874	3. 学生関係経費	104,509	95,643	△ 8,866
⑤ 農場及演習林収入	28,197	22,658	△ 5,539	4. 部局経費	736,061	733,648	△ 2,413
⑥ 文献複写料収入	1,643	1,212	△ 431	5. 教育研究支援施設経費	191,522	180,806	△ 10,716
⑦ 公開講座講習料収入	1,500	5,699	4,199	6. 大学戦略経費	582,234	488,127	△ 94,107
⑧ 入場料収入	162	238	76	物件費 計	2,571,051	2,347,813	△ 223,238
⑨ センター試験実施料収入	13,680	16,053	2,373	7. 連合農学研究科移替分	206,569	204,503	△ 2,066
⑩ 雑収入	22,677	22,393	△ 284	小 計	10,710,471	10,162,547	△ 547,924
2. 運営費交付金	6,739,753	6,739,753	0				
3. 繰越運営費交付金債務	178,713	329,766	151,053				
小 計	10,563,696	10,706,841	143,145				
4. 外部資金等間接経費収入	146,775	152,699	5,924				
小 計	10,710,471	10,859,541	149,070				
5. 施設整備費補助金	[1,466,601 42,000]	[1,466,601 42,000 <273,897>]	[0 0 <273,897>]	8. 施設整備費補助金	[1,466,601 42,000]	[1,466,601 42,000 <273,897>]	[0 0 <273,897>]
6. 設備整備費補助金	0	0 <565,380>	0 <565,380>	9. 設備整備費補助金	0	0 <565,380>	0 <565,380>
7. 外部資金等	1,498,457	1,308,869	△ 189,588	10. 外部資金等	1,498,457	1,391,597	△ 106,860
8. 目的積立金取崩収入	555,000	403,162	△ 151,838	11. 目的積立金活用事業	555,000	403,162	△ 151,838
合 計	[1,466,601 12,805,928]	[1,466,601 12,613,572 <839,277>]	[0 △ 192,356 <839,277>]	合 計	[1,466,601 12,805,928]	[1,466,601 11,999,306 <839,277>]	[0 △ 806,622 <839,277>]

※ 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

[] 書きは、平成20年度国の補正予算繰越額で外数

< > 書きは、平成21年度国の補正予算額で外数

収支差額

614,266

